

春告草

第141号 令和元年5月15日 進路指導部発行

奨学金のこと

前号に引き続き今回も「お金」の話、「奨学金」について説明します。

日本学生支援機構(JASSO)は国内で学ぶ学生、留学生の修学支援を行っていて、同機構が2年毎に行っている「学生生活調査」によれば、何らかの奨学金を受給している大学生(昼間部)の割合は48.9%、約2人に1人の割合で奨学金を受給しています。奨学金を利用するメリットやデメリットを十分に理解して上手に利用していきたいものです。

奨学金には2タイプ

学生時代に受け取った奨学金を、大学卒業後に返還しなければいけないのが「貸与型」で、返還義務のないのが「給付型」です。JASSOが行っている奨学金制度も貸与型と給付型の2種類があります。

このうち、貸与型奨学金は第一種と第二種の2タイプで、いずれも成績基準などが定められています。下表は昨年度のもので、今年度の条件、募集に関しては6月上旬までには発表される予定です。貸与型のデメリットは卒業後の返済義務ですが、基準は緩やかで、第二種は採用される可能性も高いようです。

一方、給付型奨学金は一昨年度からスタートした新しい制度で返済義務がありませんが、学業成績や家庭の経済状況の審査基準は貸与型以上に厳しくなっています。給付型との併用も可能ですから、学費などを良く調べて検討してみてください。

■ 日本学生支援機構「貸与型奨学金」予約採用の資格や条件(昨年度)

奨学金の種類	学力の基準	年収・所得の上限額	
		給与所得世帯	給与所得世帯以外の世帯
第一種(利息なし)	評定平均値3.5以上(※)	747万円	349万円
第二種(利息あり)	①学業成績が平均水準以上 ②特定分野で特に優れた資質・能力がある ③進学先の学校における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがある	1,100万円	692万円
第一種と第二種の併用	第一種と同じ	686万円	306万円

※経済状況等の理由により、基準未滿でも申し込みは可

予約型給付奨学金制度を導入する大学が増加

予約型給付奨学金制度は、各大学が独自で実施している給付型奨学金の中でも、新入生を対象にした、受験前あるいは入学手続き前に奨学金の給付が約束される奨学金制度です。実際に受給するにはもちろん入学試験に合格しなければいけません。JASSOの給付型奨学金と比較して、家計基準は緩やかな場合が多いようです。

右表に取り上げた大学は一例で、予約型給付奨学金制度を実施している大学は他にも多くあり、各大学で募集の方法、時期、定員、給付の条件などが異なります。条件などは原則2019年度のもので、志望大学のホームページや募集要項を必ず確認して最新の情報を得るようにしてください。

給付型の奨学金制度はこれまでもありましたが、募集が入学後だったり、成績優秀者が対象だったり、募集も数人程度の「狭き門」であることが多かったようです。しかし、最近の予約型奨学金は募集人数が比較的多く、基本的に合格すればよく、受験前に奨学金がもらえるかどうか確定していることも多いので、入学後のマネープランが立てやすくなっています。もちろん、日本学生支援機構など他の機関の奨学金も併用できます。



2019年度「入試前予約型奨学金」の主な実施例

下表は2019年度入試で「入試前予約型奨学金」制度を導入した大学の中から、都内在住の生徒が申込みできる大学の一部です。今年の募集に関しては各大学のホームページで確認してください。

また、入学試験優秀者に対する「特別給費奨学金」制度を導入している私立大学も多く、入学試験の成績が特に優秀な受験生に奨学金を給付するものです。

例えば、明治大学の「特別給費奨学金」は、「一般選抜入学試験」「全学部統一入学試験」および「大学入試センター試験利用入学試験」の合格者から成績優秀者に授業料相当分が原則4年間給付されます。申請の必要はなく成績順に選考され、合格通知とともに奨学金採用が通知されるというシステムです。

また、神奈川大学の「給費生試験」は12月に行われますが、この試験に合格して入学すると、入学金・委託徴収金を除く初年度納入金を免除され、その上でさらに文系学部で年額100万円、理系学部で120万円の給付が4年間受けることができます。武蔵野大学でも同様の制度を始めました。

奨学金ではありませんが、東京大学では、以前から学部学生で世帯の総所得金額が218万円以下（給与収入のみの場合は400万円以下）の場合は、学力基準及び家計基準による選考のうえ、授業料の全額免除が許可されることがあります。

以上の奨学金制度は、大学入学後の就学支援を目的とするものです。入学前の諸経費をサポートするものではありませんので注意してください。（参考 日本政策金融公庫 <https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html>）

<p>お茶の水女子大学 “みがかずば”奨学金</p> <p>【給付額】年額30万円 【給付期間】2年間(各年度で報告書提出) 【採用者数】約20名 【応募条件】一般入試、新フンボルト入試、推薦、高大連携特別入試の出願を予定する、学習成績概評A段階以上の現役生。父母の年収合計が900万円未満(税込み、事業所得等の場合は414万円未満)。 【申請期間】平成30年9月3日～21日 【給付までの流れ】書類審査→内定(選考結果は10月中旬に、本人と学校長に通知)→出願・受験・合格・入学手続→正式採用 ※在籍校経由で申請(1校1～2名)</p>	<p>電気通信大学 UEC修学支援奨学金</p> <p>【給付額】入学一時金20万円、授業料全額免除、2年目から毎年度10万円 【給付期間】入学一時金は1回、授業料は4年間(2年目以降の継続については、成績等で判定) 【採用者数】男子・女子各10名以内 【応募条件】一般入試の受験予定者。入学後、同大学の教育・広報活動に協力。 【申請期間】平成30年11月1日～11月30日 【給付までの流れ】書類審査→内定(選考結果は1月上旬までに、本人と学校長に通知)→出願・受験→合格・入学手続→正式採用</p>	<p>上智大学 新入生奨学金</p> <p>【給付額】授業料相当額、授業料半額相当額、授業料3分の1相当額を学業成績と経済状況等を総合判断し採用額を決定 【給付期間】1年間 【応募条件】入試出願者で、上智大学への入学を第一志望とし、経済的理由により入学が困難、かつ出身学校の成績が優秀な者。給与収入で700万円(税込み)、事業所得で400万円が目安だが、詳細は要項で確認のこと。 【申請期間】平成30年12月3日～1月10日 【給付までの流れ】書類審査→選考結果通知→出願・受験→合格・入学手続→正式採用 ※看護学科志望者には「聖母看護奨学金」がある</p>
<p>東京理科大学 新生のいぶき奨学金</p> <p>【給付額】年額40万円(成績、家計基準については毎年審査を行う) 【給付期間】4年間(薬学部は6年間) 【採用者数】100名 【応募条件】昼間学部の一般入試(B方式)を受験する自宅外通学予定者。給与所得世帯においては700万円未満、給与所得世帯以外においては292万円未満の者。 【申請期間】平成30年10月1日～12月15日 【給付までの流れ】書類審査→出願・受験・合格→採用決定→入学手続→正式採用</p>	<p>立教大学 セントポール奨学金</p> <p>【給付額】年額40万円(理学部は60万円) 【給付期間】4年間(学業成績、収入基準により継続審査あり) 【採用者数】250名 【応募条件】一般入試またはセンター利用入試を受験する者で評定平均値が4.0以上。主たる家計支持者の収入・所得金額が給与所得世帯においては500万円未満、給与所得世帯以外においては150万円未満であること。 【申請期間】平成30年1月5日～1月24日 一般入試出願期間と同一日程。 【給付までの流れ】書類審査→出願・受験→内定(選考結果は2018年2月16日に、本人へ通知)→合格発表</p>	<p>明治大学 おゝ明治奨学金</p> <p>【給付額】授業料年額2分の1相当額 【給付期間】4年間 【出願資格】次の(1)～(3)のすべてを満たす者 (1)「一般選抜入学試験」、「大学入試センター試験利用入学試験」または「全学部統一入学試験」により入学する新入生 (2)前年の世帯の収入が次の家計基準内である者 ア 家族住所が首都圏である者(給与所得世帯400万円、給与所得世帯以外100万円が上限) イ 家族住所が首都圏外…(省略) (3)高等学校等で評定平均値が4.0以上の者 ※詳細は大学HP(2019年7月上旬公開)</p>

新
今
規
年
準
よ
り
入
り

大学入試の基礎知識(第4回)

国公立大[個別試験]受験について

センター試験(共通テスト)を受験した後は、1月下旬から国公立大の個別試験への出願が始まる。今年は国公立大全体で約47万人の志願があった。国公立大の個別試験について学習しよう。

「選抜要項」と「募集要項」は必読

国公立大は、翌年度入試の募集人員、日程、科目・配点などを「入学者選抜要項」に掲載して、7月末までに発表することになっている。閲覧は各大学のホームページからダウンロードできるが、受験に必要な情報が網羅されており、前年度からの変更点も載せてあることがあるので要チェックである。また「募集要項」は11月から12月にかけて配付される。受験の際の注意点や出願に必要な書類も含まれているので、早めに入手しよう。各大学のホームページに請求先が示されているはずだ。

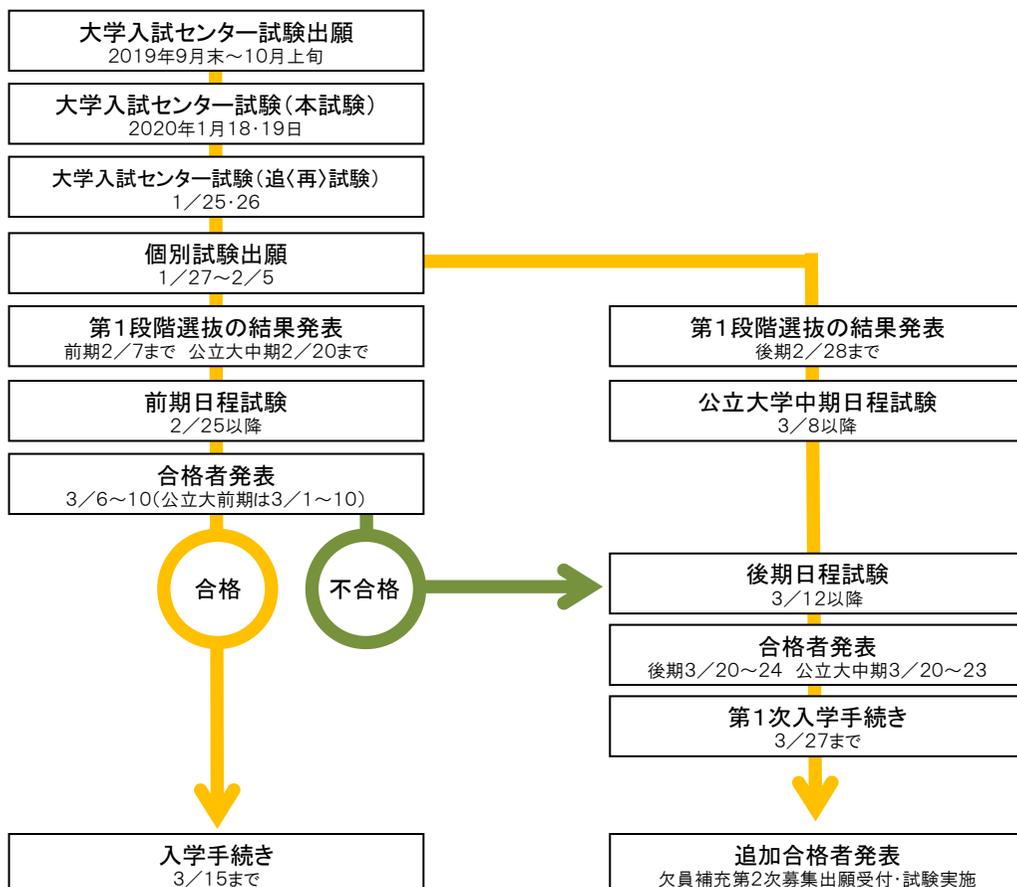
国公立大一般入試のスケジュール

国公立大の一般入試は原則として、センター試験(共通テスト)と各大学が個別に行う試験(個別試験)の総合成績で合否が決まる。個別試験の出願期間は、センター試験後の1月下旬から2月上旬となっていて、共通テスト移行後も、スケジュールに大きな変更はないと思われる。

個別試験は、定員を前期日程と後期日程に分けて行う「分離分割方式」で行うのが一般的だが、一部の公立大では中期日程や別日程で募集をする。最近では、推薦入試・AO入試の募集人員を増やし、後期試験を廃止する大学も増えてきているので、志望大学の入試を選抜要項などで確認しておかなければいけない。

公立大の別日程を除き、各日程とも出願は同時期である。分離分割方式では、前期に合格して入学手続きを完了した者は、後期(中期も含む)の出願資格を失うので、第一志望校は前期試験で受験することになる。

■ 2020年度国公立大一般入試日程



新テストの基礎知識（第3回）

新しい入試制度のスケジュール

2021年度入試・現5年生受験年度

共通テスト受験手続は高2(5年)から始まる！

これまでセンター試験受験のためには、高3(6年)9月に志願票の記入と提出をすれば良かったが、21年度入試からは、高2(5年)の11月が最初の手続きになります。すなわち、大学入試センターが受験生個々の英語外部試験成績を確認するための共通IDの登録が、今年の11月から始まります。(2019年度のみ、高3(6年)生も同時期に実施)。在学生については、在籍校で一括申請することとなっていますが、これまでよりも約10カ月早く、諸手続きがスタートすることになります。尚、IDの有効期間は2年間となっているので、高校卒業後も1年間はそのIDを利用することができます。

英語外部試験は必須ではない

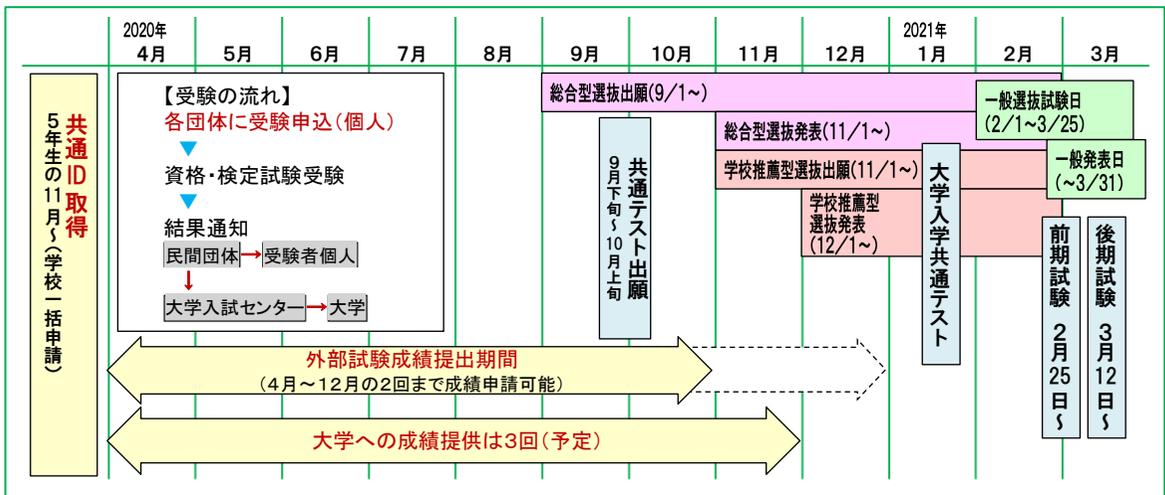
当初、英語外部試験は利用しないと発表した東大も、最終的に出願要件を右のように公表しました(①から③の何れか 内容要約)。北海道大、東北大など「英語外部試験を出願要件とはしない」と公表している大学も見受けられ、決して国公立大受験に英語外部試験受験は必須の条件ではありません。一方私立大学も、慶應義塾大はこれまでと同様「共通テスト利用方式」を実施しませんし、早稲田・文化構想、文、商では(センター利用入試は行っていましたが)同方式を実施しないと公表しています。また共通テスト利用方式を実施する大学でも、英語外部試験を利用するところと、利用しないところに分かれています。英語外部試験への対応は、大学により様々ですので、5年生は今のうちから志望大学の最新情報を調べておくとい良いでしょう。

東京大学の出願要件(追加分)

- ①CEFRの対照表A2レベル以上
- ②上記の英語力があると明記されている高等学校による証明書
- ③上記の何れも提出できない理由書

出願資格なのか、加点方式なのかを調べよ

大学入試センターの「英語成績提供システム」により集約・提供される英語外部試験の成績情報は、大学を受験する当該年度に受検した資格・検定試験に関するものが対象となるので、4月から10月くらいの間には受験しなければいけません。各大学における外部試験の利用の仕方も「出願資格」と「加点方式」とに分かれますので、志望大学がどのように利用するのかをしっかりと調べなければいけません。また、受験生の成績結果は最大2回分大学へ提供されることになっています。志望大学の試験対策も進めなければいけませんから、少なくとも1回目は6月、7月の試験を受験する必要があります。



12月実施分については、成績情報の集約・確認・提供に要する期間を考慮し、一定の範囲に限定する見込み。各試験実施主体より対象となる試験回があらかじめ明示される。